

青少年問題の文献の動向

青少年問題に関する文献は、広範囲で多岐にわたっており、その中から青少年問題についての基本的かつ重要な情報資料を選択し、分析することは容易なことではない。平成5年度については、膨大な情報資料を収集分析した後、約1,100件の資料について本文献集に収録した。

A 社 会

社会構造（A5）に関しては、情報化社会に生きる青少年像の追求や学校以外の家庭・地域の場合での生活構造の把握などに関心が高まっている。

社会保障（A9）に関しては、子供の権利保障や、児童相談所、児童福祉施設、出産・育児支援制度などに関する文献を数点、収録した。

青少年対策（A10）に関しては、平成5年度は各地で多くの提言や計画が出されている。川崎市青少年問題協議会「青少年の豊かな人間形成のために」は、主要産業の担い手としての歴史を持つ川崎市の特徴として、各領域における父親の役割等も含め、市民としての企業のかかわりが存在しているが、母子一体によって父親の存在感が相対的に低くなり、受験競争により社会体験を学ぶことなく成長してしまうことを考えると、子育てへの積極的な支援や援助が求められるという基本的認識の下に、家庭・学校・企業及び地域の役割とその相互連携について提言している。岐阜県個性を活かす社会づくり懇談会「個性を活かす社会づくりに向けて」は、その視点として、①個性を活かす社会づくりと教育、②自己教育力の養成、③生涯教育の体系化、④人間観の変革、⑤教師観の変革・教師自身に対する視点の見直しなどを提言している。これを受けて、「岐阜県個性を伸ばす青少年対策検討委員会報告書」は、方策推進のための基本方向として、①自主性の尊重、②知的好奇心の尊重、③発達段階に応じた対応と体験的活動の重視、④21世紀に向かう社会的潮流を見据えた展開、⑤役割の明確化と連携の取れた取組などを提起している。報告では、個性が尊重される社会は、画一社会における欠点は正義とは異なり、長所優先主義で、個性の多様性、異質性が尊重される社

会であるとしている。「京都市青少年育成計画」は、計画策定の視点として「現代の青少年への視点-『個』の尊重(青少年の『個』の尊重)」を挙げ、従来のように青少年を『集合としてとらえることから離れて、正に『個』として見つめ、基本的人権の尊重を出発点として、個人差の大きさもそれ自身、独自の価値を持つものとして尊重するよう提言している。

埼玉県青少年問題協議会「ゆとり社会における青少年の育成」は、①過酷な受験競争、②学校歴社会、③物質的豊かさ、③「三間」の減少などの青少年を取り巻く環境と、①積極的意欲の減退、②生活体験の欠如、③ひよわなコミュニケーションの力などの青少年自身の問題や学校週5日制の問題を指摘した上で、①ボランティア活動の促進、②国際交流活動の促進、③体験学習の充実、④環境教育の充実、⑤生涯学習の視点の重視などを青少年育成活動に対して提言している。

東京都青少年問題協議会「青少年が主体的、創造的に生きる21世紀を」は、青少年の新しいライフスタイル確立のためには、自由時間を主体的・創造的に活用し、活動を展開できるような精神や態度も含むいわば「余暇(活用)能力」が必要であるとしている。また、必要な環境と制度として、青少年の余暇能力の育成と余暇活動を通じての人的成長の視点から、既存の文化・学習施設やスポーツ・レクリエーション施設を改めて見直すこと、青少年にとってより魅力ある施設にするための再整備を図ること、青少年が「自由時間」を十分活用できるように、あるいは青少年の余暇活動を十分サポートできるように、社会システムを構築することなどを提言している。

鳥取県青少年育成基本構想」は、「柔軟な思考ができる創造力豊かな青少年」と「自分で正しく判断し自発的に行動できるたくましい青少年」を21世紀の鳥取県を担う望ましい青少年像としている。

新潟県青少年問題協議会「青少年の豊かでゆとりある生活の創造について」は、特に地域生活の充実に関する施策に重点を置いて具申されている。

山梨県青少年総合対策本部「やまなし青少年プラン」は、①青少年の自主性・主体性の尊重、②「教育」から「共生」への意識改革、③各領域の役割の認識と連携、④青少年問題は大人の問題、の四つをその基本方向に据えている。

横浜市青少年問題協議会「青少年の主体的成長・発達をめざして」は、彼らの健全な発達を保障する環境づくりについて提言した上で、青少年自身がこの世に生まれでた命を自らが誇りとすることができ、また自覚と自律心のある人間として健やかに成長することを願い、青少年に対して次のように訴えかけている。①君たちの心を親は分かってくれているか、②先生をバカにしていないか、③モノをとることをどう考えているか、④社会のルールを守り、積極的に社会に参加すること、様々なハンディキャップを持った人と共に生きることの重要性を、君

たちはどこまで理解しているか、⑤「いじめ」をしている君たちの心もむなしくないか、
⑥君は自分に誇りを持てるか。

国民運動（All）に関しては、住民自らが行政と連携して青少年育成に取り組んだ事例
を紹介する文献を数多く収録した。 （担当 西村美東士）